有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　2017年４月１日
（第 47 期）　　至　2018年３月31日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい三丁目３番１号

(E04919)

目次

表紙

	頁
第一部　企業情報	1
第１　企業の概況	1
１．　主要な経営指標等の推移	1
２．　沿革	3
３．　事業の内容	6
４．　関係会社の状況	8
５．　従業員の状況	9
第２　事業の状況	10
１．　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
２．　事業等のリスク	12
３．　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
４．　経営上の重要な契約等	19
５．　研究開発活動	19
第３　設備の状況	20
１．　設備投資等の概要	20
２．　主要な設備の状況	20
３．　設備の新設、除却等の計画	20
第４　提出会社の状況	21
１．　株式等の状況	21
(1)　株式の総数等	21
(2)　新株予約権等の状況	21
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5)　所有者別状況	22
(6)　大株主の状況	22
(7)　議決権の状況	23
２．　自己株式の取得等の状況	23
３．　配当政策	24
４．　株価の推移	24
５．　役員の状況	25
６．　コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第５　経理の状況	35
１．　連結財務諸表等	36
(1)　連結財務諸表	36
(2)　その他	65
２．　財務諸表等	66
(1)　財務諸表	66
(2)　主な資産及び負債の内容	80
(3)　その他	80
第６　提出会社の株式事務の概要	81
第７　提出会社の参考情報	82
１．　提出会社の親会社等の情報	82
２．　その他の参考情報	82
第二部　提出会社の保証会社等の情報	83
［監査報告書］	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年６月22日
【事業年度】	第47期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
【会社名】	株式会社アイネット
【英訳名】	I-NET CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　坂井　満
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目３番１号
【電話番号】	０４５（６８２）０８０１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　本社統括　内田　直克
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目３番１号
【電話番号】	０４５（６８２）０８０１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　本社統括　内田　直克
【縦覧に供する場所】	株式会社アイネット　東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番１号） 株式会社アイネット　中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目５番８号） 株式会社アイネット　大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2014年３月	2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月
売上高	（千円）	22,528,264	23,229,619	24,434,553	24,617,292	25,615,844
経常利益	（千円）	1,561,370	1,546,836	1,838,465	1,939,330	2,051,007
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	901,619	982,354	1,114,947	1,314,626	1,368,353
包括利益	（千円）	890,153	1,312,380	718,173	1,414,656	1,411,717
純資産額	（千円）	10,571,990	12,147,010	11,793,633	12,684,529	13,507,037
総資産額	（千円）	24,514,540	25,962,367	25,110,128	25,043,233	26,188,026
１株当たり純資産額	（円）	702.23	806.20	741.67	797.79	849.55
１株当たり当期純利益	（円）	63.67	66.57	69.70	82.68	86.06
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	42.3	45.8	47.0	50.7	51.6
自己資本利益率	（％）	9.5	8.8	9.4	10.7	10.4
株価収益率	（倍）	11.4	14.1	14.8	14.9	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,171,183	2,648,888	2,523,230	2,932,128	2,937,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,741,115	△622,910	△468,755	△979,630	△1,223,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,278,515	△1,675,652	△1,892,014	△1,728,467	△1,330,088
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,183,508	2,533,834	2,696,294	2,920,325	3,303,503
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	（人）	1,328 (196)	1,297 (206)	1,295 (200)	1,307 (215)	1,324 (275)

（注）１．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．2016年10月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行いましたが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の状況

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		2014年３月	2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月
売上高	(千円)	17,141,873	17,533,309	18,617,434	18,734,235	19,563,619
経常利益	(千円)	1,348,833	1,305,621	1,572,879	1,671,310	1,752,446
当期純利益	(千円)	807,680	865,864	975,315	1,147,007	1,178,247
資本金	(千円)	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992	3,203,992
発行済株式総数	(株)	14,765,840	14,765,840	14,765,840	16,242,424	16,242,424
純資産額	(千円)	10,317,712	11,417,136	11,465,934	12,179,618	12,780,665
総資産額	(千円)	23,473,407	24,427,037	24,076,700	23,982,140	24,840,097
１株当たり純資産額	(円)	699.22	773.73	721.06	766.03	803.87
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	27.00 (12.50)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)
１株当たり当期純利益	(円)	57.04	58.68	60.97	72.14	74.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.0	46.7	47.6	50.8	51.5
自己資本利益率	(%)	8.4	8.0	8.5	9.4	9.4
株価収益率	(倍)	12.8	16.0	16.9	17.1	22.0
配当性向	(%)	47.3	51.1	50.7	49.9	51.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	887 (196)	861 (206)	861 (200)	876 (215)	887 (275)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．第45期の１株当たり配当額には、創業45周年記念配当２円を含んでおります。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．2016年10月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行いましたが、第45期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２【沿革】

年月	事項
1971年４月	サービスステーション（ガソリンスタンド：以下ＳＳと称す）の受託計算処理を目的として、神奈川県横浜市中区間門町２丁目297番地に株式会社フジコンサルトを設立
1976年10月	出光興産株式会社、共同石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）の地域指定計算センター（神奈川県、静岡県）となる
1983年６月	昭和シェル石油株式会社の地域指定計算センターとなる
10月	ＩＰＡ特定プログラム「石油販売業総合オンラインシステム」（ＳＳＴＯＬＳ）を開発
1985年４月	モービル提携クレジットシステムを開発し、全国のＳＳへオンラインを開始
７月	キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
９月	モービル石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）よりモービルクレジット処理業務を全面受託
1987年３月	ＩＰＡ特定プログラム「地域総合クレジットシステム」（ＣＣ２１）を開発
10月	モービル石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）よりモービルリーテルネットワークサービス（販売情報管理分析サービス）を受託
1988年６月	三井石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）の全国指定計算センターとなる
1990年２月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定取得
1991年４月	日本コンピュータ開発株式会社と合併、株式会社アイネットに商号変更 封入封かんビジネスを開始
10月	昭和シェル石油株式会社の指定地域が広がる（北陸地区全域、東北地区全域、北海道地区全域を指定される）
1994年３月	「新石油販売業総合オンラインシステム」（ＮＥＷ　ＳＳＴＯＬＳ）システム稼働開始
1995年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録 「リライトカードシテスム」を開発し、システム稼働開始
５月	郵政省（現、総務省）「一般第二種電気通信事業者」に登録
1996年３月	通産省（現、経済産業省）「システムインテグレータ登録企業」の認定登録
５月	丸紅株式会社より、神奈川、静岡地区のインターネットサブプロバイダーに指定される
1997年９月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	三菱石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）の全国指定計算センター並びに ネットワークセンター（ＮＸ情報センター）となる
1998年10月	第１データセンターが稼働
1999年３月	通産省（現、経済産業省）「特定システムオペレーション企業等」の認定取得
12月	ＪＩＰＤＥＣ「プライバシーマーク使用許諾」の認定取得
2000年３月	株式会社横浜銀行と提携し、デビットカードサービスの情報処理業務を開始
４月	株式会社ソフトボートの株式75％を取得し子会社化
2001年３月	株式会社システムプランニングの株式35％を取得し関連会社化 ＪＱＡ「ＩＳＯ9001：2000認証」取得（第１データセンター）
４月	株式会社ソフトサイエンスと合併し、本店を横浜市西区みなとみらいへ移転
７月	株式会社ソフトウェアの株式57.6％を取得し子会社化
2002年１月	第１データセンター２期棟、竣工 ＪＱＡ「ＩＳＯ9001：2000認証」取得（制御系ソフトウエアおよび電子系ハードウエアの設計・開発）
２月	株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンターの株式100％を取得し子会社化 株式会社システムプランニングの株式を58,000株追加取得して、出資比率を71.3％とし子会社化
３月	株式会社プロトンの第三者割当増資5,120株を引受け、株式67.7％を取得し子会社化 株式会社スリーディーの株式98.6％を取得し子会社化 キーサイト株式会社に出資（出資比率12％、子会社２社と合わせて20％の関連会社となる）
４月	子会社２社が合併（株式会社ソフトウェア[存続会社]、株式会社システムプランニング）
５月	子会社３社が合併（株式会社プロトン[存続会社]、株式会社ワイ・デー・ケー・システムセンター、株式会社ソフトボート）

年月	事項
2003年４月	本店を横浜市西区みなとみらいのクイーンズタワーから同三菱重工横浜ビルへ移転
６月	ＪＱＡ「ＩＳＭＳ認証」取得（情報処理サービスの一部の業務）
７月	九州石油株式会社（現、JXTGエネルギー株式会社）の勘定系計算センターの指定を受ける
2004年10月	カシオ計算機株式会社と合弁でカシオアイネットソリューション株式会社を設立（出資比率40%）、ＬＰガス販売事業者向けサービス「プロパネット」を提供開始
11月	ソフトバンクファイナンス系消費者ローンの新会社：イコール・クレジット株式会社（現、ＳＢＩカード株式会社）と業務提携し、システムおよびバックオフィス全業務のフルアウトソーシングを受託、サービス開始
2005年３月	ＪＱＡ「ＩＳＯ14001認証」取得（制御システム事業部）
４月	Web対応建設業向け図面情報共有サービス「Inet-Builder BPO Service」をASPで提供開始 ローン・スター・ファンド系中堅消費者金融会社：アエル株式会社のアウトソーシングを開始 広島市に中四国支店開設
８月	当社株式が制度信用銘柄に選定
10月	当社株式が貸借銘柄に選定
2006年３月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
９月	日本アイ・エス・テイ株式会社の株式取得および第三者割当増資引受けにより連結子会社化
10月	連結子会社２社の日本アイ・エス・テイ株式会社[存続会社]と株式会社ソフトウェアが合併し、社名を株式会社ＩＳＴソフトウェアとする
2007年３月	株式会社プロトンの株式譲渡 第２データセンター用地取得の契約締結
４月	ＡＣＰ１株式会社の第三者割当増資引受けにより関連会社化
５月	ＪＱＡ「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証」取得（第１データセンター）
７月	ＪＱＡ「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証」取得（制御システム事業部）
９月	株式会社プロトン[存続会社]がＡＣＰ１株式会社と合併し、株式会社プロトンが関連会社となる第２データセンター用地取得
10月	株式会社リップル・マークの第三者割当増資を、連結子会社の株式会社ＩＳＴソフトウェアが引受けたことにより関連会社となる
11月	株式会社ガジェットプラスより、パッケージソフトならびに付帯する事業を譲受け
2008年４月	関連会社：株式会社プロトンが株式会社ラネクシーに商号変更
５月	ネットスイート株式会社とSaaS型統合業務アプリケーションスイート「NetSuite」販売提携開始
６月	第２データセンターⅠ期棟着工
2009年４月	障がい者雇用促進を目的に「株式会社アイネット・データサービス」を100%子会社として設立
６月	第２データセンターⅠ期棟が稼働
８月	株式会社アイネット・データサービスが特例子会社として認定を取得
10月	「仮想化オール・イン・ワン　サービス（VAiOS）」の提供を開始
2010年10月	ＪＱＡ「ＩＳＯ14001:2004認証」取得（第１データセンター・第２データセンター）
12月	当社が参画した小惑星探査機「はやぶさ」プロジェクトの功労に対して、宇宙開発担当大臣、文部科学大臣から感謝状を授与される
2011年２月	Hadoop分散ファイルシステム構築したSaaS型ストレージサービス「Cloudstor®」を提供開始
４月	シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社と、デスクトップ仮想化及びクラウドソリューション分野で協調し、デスクトップ仮想化サービス「VIDAAS®」を提供開始
2012年３月	「オリックス銀行カードローン事業」で、同行にローンシステムをクラウドで提供
９月	北海道地区でデータセンター「inet north™」のサービスを開始
10月	第２データセンターⅡ期棟着工
2013年４月	新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始
2014年２月	第２データセンターⅡ期棟が稼働
４月	太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける 石油元売７社中５社（JX日鉱日石エネルギー（現、JXTGエネルギー）、東燃ゼネラル（現、JXTGエネルギー）、昭和シェル、キグナス、太陽）の指定となる

年月	事項
2015年１月	中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始
６月	「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始
2016年２月	仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」の新ラインアップ 「VIDAAS® by Horizon View」ならびに「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供を開始
９月	ドローンIoTプラットフォーム事業に参入
12月	連結子会社の株式会社ＩＳＴソフトウェアが観光向けWEBプロモーションサービスmitte（ミッテ）事業のサービス提供を開始
2017年６月	ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設
	保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始
７月	関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

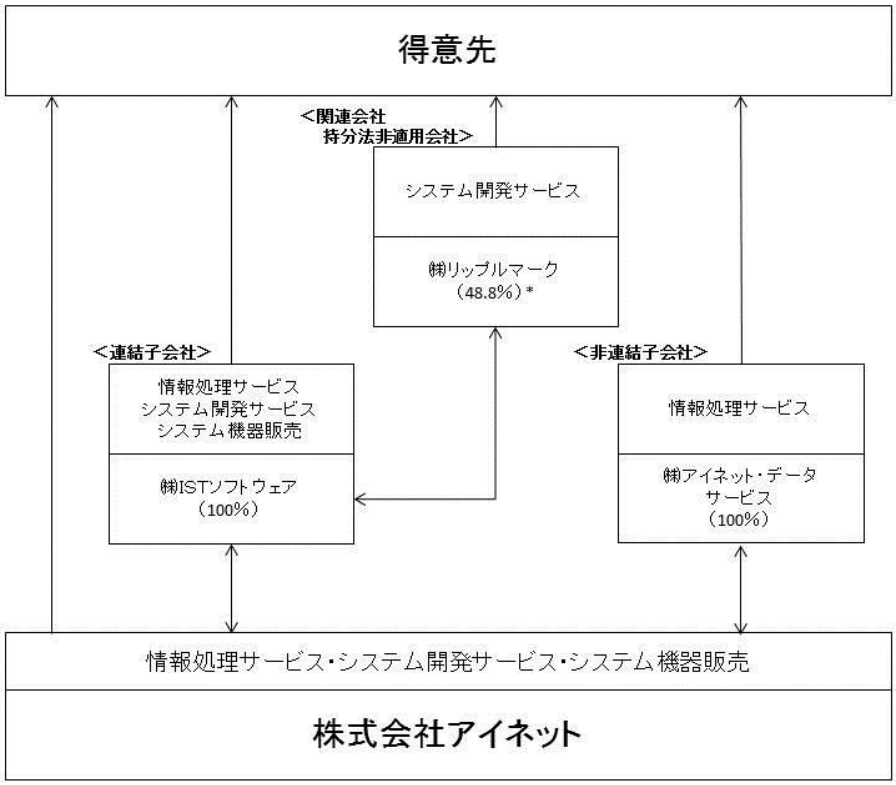
３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社アイネット）、子会社２社及び関連会社１社より構成されており、事業内容は情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。

当社及び各社の事業内容は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社アイネット （当社）……	(1)情報処理サービス ①石油販売業、小売流通業、金融業等の勘定系・情報系処理受託 ②クレジットデータの与信管理並びにカード会社への納品代行 ③請求書、販促ＤＭ等の印刷、加工並びに発送処理 ④ＩＴマネージドサービス ⑤クラウドサービス (2)システム開発サービス ①金融、流通、製造、官公庁等の基幹業務ソフトウエア、組込みソフトウエアの受託開発 ②パッケージソフト開発・販売 ③運用（業務）支援要員の派遣 (3)システム機器販売 ＰＣ、ＰＯＳ、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社ＩＳＴソフトウェア （連結子会社）……	(1)情報処理サービス クラウドサービス他 (2)システム開発サービス ①官公庁、金融、流通、製造及び文教分野等の情報システムの導入コンサルティングから設計・開発までのシステム構築 ②計測、制御系のソフトウエア開発 (3)システム機器販売 ＰＣ、サプライ品、パッケージソフト仕入・販売、操作指導
株式会社アイネット・データサービス （子会社）……	(1)情報処理サービス データ入力、名刺印刷他
株式会社リップル・マーク （関連会社）……	(1)システム開発サービス ①経営コンサルティング ②情報システムの設計、開発、導入、運用及び保守管理

事業系統図



※ 矢印は、主な取引の流れを示しております。

（注）（　）内の数字は議決権比率を表示し、＊印は当社の間接所有比率を含めて表示しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容 （注）１	議決権の 所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） ㈱ＩＳＴソフトウェア （注）２，３	東京都大田区	608,425	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売	100	営業上の取引 同社に監査役派遣

（注）１．主要な事業の内容欄には、サービス区分の名称を記載しております。

２．特定子会社であります。

３．株式会社ＩＳＴソフトウェアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,202,189	千円
(2) 経常利益	319,720	千円
(3) 当期純利益	211,703	千円
(4) 純資産額	2,324,493	千円
(5) 総資産額	3,334,791	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年３月31日現在)

事業部門別	従業員数（人）
情報サービス事業	1,223　(275)
全社（共通）	101　(-)
合計	1,324　(275)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2018年３月31日現在)

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
887 (275)	39.7	16.2	5,592,385

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は極めて良好に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、高度なIT（情報技術）を活用し、顧客の事業発展に貢献するベストパートナーとして、常に最良のサービスを提供し続けることを基本方針としております。また、社会の公器として高い倫理感を持ち、法令を遵守し、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含むステークホルダーの皆様と共に発展していくことを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、本業の成果を表す「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。

（３）経営環境、当社グループの現状の認識と当面の対処すべき課題

国内のITサービス市場は緩やかな成長が継続すると想定される一方、ITを活用する顧客ニーズの多様化や、システムの「所有」から「利用」へのパラダイムシフト等を受け、構造的な変化、すなわち、労働集約的な受託開発に代表される従来型のビジネスモデルから、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトが求められております。加えて、IoTやビッグデータ、AI、ロボティクス等のデジタル技術の流れを受け、お客様のIT投資も、従来の業務効率化を目的としたものから、最新の技術を活用した事業競争力強化やビジネス変革を目的としたものへと変化しております。

当社グループでは、このような市場の変化を積極的な成長機会と捉え、事業方針である「エンドユーザー志向による多面的な営業展開」、「ストックビジネスの拡大による安定的利益の確保」、「環境変化に対応できる変化と進化」を軸に、当社グループのビジネスモデルを強力に推し進めていくとともに、以下を重点強化ポイントとして取り組み、さらなる事業成長と企業価値の向上を図ってまいります。

（当社グループのビジネスモデル）

当社グループは、中長期にわたる安定的な成長を実現するため、多種多様な業種業態のお客様へ様々なサービスを展開しています。

システム設計から構築・運用・保守等のシステムインテグレーションサービス、自社データセンターを活用した受託計算・ITマネージドサービス・クラウドサービス等のITサービス、更には請求書や販促DM等の印刷・加工・発送処理やコールセンター等のBPOサービス等、お客様企業が必要とする最適なサービスをワンストップで提供いたします。

（重点強化ポイントとしての取り組み）

・顧客視点でのフォロー充実による安心・安全・満足度の向上
・顧客ニーズに立脚した付加価値のある提案営業の強化
・今後成長が見込めるクラウドサービスの新商品開発などの強化
・優秀な人材の確保、人材育成、キャリア形成への取り組み等、人材への投資強化
・働きやすく生産性の高い、快適な職場環境形成の促進と健康支援の強化
・すべての従業員が活躍できる為の体制強化（女性活躍推進、シニア人材の活用）

（４）株式会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とす

るもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社においては、①データセンターを中核とした一連のアウトソーシング受託業務をワンストップで提供できる業務体制、②顧客との信頼関係、並びにそれに依拠した「直接契約比率の向上」及び「ストックビジネスの拡大」という当社独自のビジネスモデル、③顧客第一主義・地元密着型の企業文化、及び④多様な事業パートナーとの協力関係等こそが、当社の企業価値・株主共同の利益の源泉であります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解したうえで、これらを中長期的に確保し、向上させることができなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握したうえで、大量買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は個々の従業員のノウハウ等を結集したワンストップサービスの提供、顧客との信頼関係や当社の企業文化に基づいた当社独自のビジネスモデルの維持、地元密着型の企業文化の維持、及び適切な事業パートナーとの協力関係の維持により更なる企業価値の確保・向上を目指し取り組んでおります。

近年、個人情報保護法対策、災害対策を始めとするBCP(事業継続計画)、セキュリティ対策などに対してのアウトソーシングニーズは高く、ストックビジネスの拡大の好機と判断しております。

そこで当社はアウトソーシングビジネスの拡大を目指し、自社保有する４棟のデータセンターを活用した、クラウドサービスの高度化に注力しております。当社の法人向けクラウドサービス「Dream Cloud®」は、1200社以上のお客様にプライベートからパブリックまで多様なニーズでご利用いただいております。

「Dream Cloud®」の中核サービスであるマネージドクラウド「Next Generation EASY Cloud® (NGEC) 」は仮想化・クラウドテクノロジーの世界的なトップ企業のVMwareのテクノロジーを全面採用し、サービス基盤を刷新した次世代クラウドサービスで、高い可用性を実現しております。

また、積極的なIR活動の推進により資本市場から正当な評価を得られるよう努力を続けております。

更に当社は、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでおります。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

③上記②の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

上記②イ及びロの各取組みは当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものでも、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

2【事業等のリスク】

当社グループが事業展開していく中でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。
なお、文章中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) データセンター運営に関するリスクについて

当社グループのデータセンター事業は、当社と顧客企業を結ぶ通信ネットワーク及びシステムの安全かつ適正な運営により成り立っておりますが、当社グループに以下のような事態が生じた場合には、適正な運営ができなくなる可能性があることを認識しております。

① マシントラブル
② 外部からのコンピュータ・システムへの不正侵入
③ コンピュータ・ウィルスの感染
④ 顧客データの漏洩、盗難
⑤ 事業所内外の通信回線の切断
⑥ 電力供給の停止

このような認識の下、当社グループは、通信ネットワーク・システムの保守、管理体制の維持並びに性能保持のために、事業所内にネットワーク技術者並びにシステム技術者による体制を構築するとともに、コンピュータメーカーとの間に保守管理契約を締結して万全な対策を施しております。また、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。このような対策にもかかわらず、発生した事態に対し適切かつ迅速に対応できず、データセンターの安定かつ適切な運営に支障が生じた場合、社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 自然災害等に関するリスクについて

当社グループのデータセンターは免震構造で大規模地震にも耐え得る機能を有しておりますが、大規模地震の発生により想定外の損害を被った場合、処理運用が停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。更に、データセンターの修復又は代替のために多額な費用を要する可能性もあります。また、感染症は自然災害に見られるような局地的な範囲に止まらず、短時間のうちに人から人へ伝播すると予測され、人的被害が拡大することにより、業務が停滞し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(3) システム構築に関するリスクについて

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発に関しては、納期内にシステムを完成する責任を負っており、開発工程管理や品質管理を徹底しております。しかしながら想定外の仕様取り込み、問題発生により納期遅延等の損害賠償や想定を超える原価発生により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。そのため、リスク管理委員会の月次運営により、個人情報保護を含む情報セキュリティ対策を更に充実させております。しかしながら、これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスクについて

当社グループは、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員として、健全な情報化社会の発展に貢献することを「アイネット企業行動憲章」として制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 人材確保に関するリスクについて

当社グループはデータセンターやアウトソーシングサービスを安定的に運営するため、また業務アプリケーションを中心とするソフトウエアの開発を継続するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的が困難となる可能性があります。また、社員の心身に関する事業主としての責任から生じる補償等のリスクが発生する可能性もあります。

(7) 売上管理に関するリスクについて

①計上時期集中

当社グループの売上高に占める割合が高いシステム開発サービスは、売上計上基準に完成基準と進行基準を採用しています。完成基準においては、完成時期が顧客企業の決算期にあたる第４四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。その結果、第１四半期においては売上に対して費用が相対的に多くなります。また、顧客の検収作業の遅延等により、売上計上のタイミングが翌期にずれ込み、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

②与信管理（多額な貸倒発生）

当社グループは、社内規程に基づいて締結された顧客企業との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客企業毎に与信管理を実施し、信用度による適正与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握、必要に応じ貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化する場合も考えられます。当社グループでは、今後、与信管理をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

③取引先（戦略パートナーとの提携関係）

当社グループは、新製品の開発並びに既存製品の販売において様々な企業と戦略的提携関係を構築しています。これらの戦略的パートナーが、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合、または当社グループとの提携メリットが薄いと認識した場合は、当社グループとの提携関係を解消する可能性があります。当社グループが提携関係を維持できなくなった場合、その事業における業績に影響を与える可能性があります。

(8) 特定業種依存に関するリスクについて

当社グループは、石油業界を初め、情報サービス業、製造業、金融業、小売流通業、サービス業、官公庁等、幅広い業種の顧客に対してビジネスを展開しております。しかしながら、創業ビジネスである石油業界向け売上高は、依然として連結売上高の約２割を占めており、石油業界において法制度の変更や事業環境の急変が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(9) 顧客企業の情報化投資におけるリスクについて

顧客企業の情報化投資は、経済動向の影響を色濃く反映いたします。今後、著しい景気後退、大幅な消費の落ち込み、業種特有の法制度の変更、業界内の統廃合等の影響があった場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社グループの予算編成及び業績予想は、当社グループが属する市場の成長予測、各顧客企業の情報化投資の需要予測など、作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、実際の業績は予想数値から乖離し、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(10) 価格低下圧力に関するリスクについて

情報サービス産業では、事業者間の競争が激しく、他業種からの新規参入や海外企業の台頭もあり、価格競争が発生する可能性があります。このような環境認識の下、当社グループは、顧客企業にこれまでに蓄積したノウハウを活かした付加価値の高いサービスを提供することで競合他社との差別化を図るとともに、生産性の向上に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 企業買収におけるリスクについて

新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、企業買収が活発化する中で、当社グループが企業買収を実施したり、または被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの企業風土や経営戦略に合致せず、顧客基盤の弱体化や従業員の流出を招くことが想定されます。その場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスクについて

当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めておりますが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、IT投資需要は増加基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、売上高25,615百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益2,081百万円(同4.5%増)、経常利益2,051百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,368百万円(同4.1%増)となりました。

当連結会計年度におけるサービス区分別売上の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが堅調に推移した結果、10,051百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、14,347百万円(同2.9%増)となりました。

[システム機器販売]

ガソリンスタンド向けPOS機器、及びコロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、1,216百万円(同35.8%増)となりました。

②財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、9,822百万円（前連結会計年度末8,850百万円）となり、前連結会計年度末に比べて971百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少（前年同期比94百万円減）等があったものの、現金及び預金の増加（同383百万円増）及び受取手形及び売掛金の増加（同638百万円増）等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、16,365百万円（前連結会計年度末16,192百万円）となり、前連結会計年度末に比べて172百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の減少（前年同期比412百万円減）及び無形固定資産の減少（同137百万円減）等があったものの、投資有価証券の増加（同660百万円増）等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、6,906百万円（前連結会計年度末6,995百万円）となり、前連結会計年度末に比べて88百万円減少しました。これは主に、買掛金の増加（前年同期比122百万円増）、未払法人税等の増加（同171百万円増）、その他に含まれる未払金の増加（同144百万円増）、未払費用の増加（同101百万円増）及び仮受金の増加（同97百万円増）等があったものの、短期借入金の減少（同873百万円減）があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、5,774百万円（前連結会計年度末5,363百万円）となり、前連結会計年度末に比べて410百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加（前年同期比427百万円増）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、13,507百万円（前連結会計年度末12,684百万円）となり、前連結会計年度末に比べて822百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（前年同期比780百万円増）があったことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して383百万円増加し、当連結会計年度末には3,303百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,937百万円となりました（前連結会計年度は2,932百万円の獲得）。

これは主に、売上債権の増加638百万円（前年同期比569百万円増）及び法人税等の支払486百万円（同277百万円減）等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上2,051百万円（同139百万円増）及び減価償却による資金の内部留保1,459百万円（同22百万円増）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,223百万円となりました（前連結会計年度は979百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出339百万円（前年同期比38百万円減）、無形固定資産の取得による支出207百万円（同190百万円減）及び投資有価証券の取得による支出675百万円（同471百万円増）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,330百万円となりました（前連結会計年度は1,728百万円の使用）。

これは主に、長期借入れによる収入2,900百万円（前年同期比2,000百万円増）があったものの、短期借入金の返済による支出200百万円（同200百万円増）、長期借入金の返済による支出3,145百万円（同1,362百万円増）、配当金の支払588百万円（同82百万円増）及びリース債務の返済による支出295百万円（同25百万円減）等があったことによるものであります。

④生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

当連結会計年度のサービス別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	前年同期比（%）
情報処理サービス（千円）	7,596,423	104.8
システム開発サービス（千円）	11,244,998	100.8
合計（千円）	18,841,421	102.4

（注）１．金額は、製造原価で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	前年同期比（%）
コンピュータ関連機器等（千円）	1,109,828	140.7
合計（千円）	1,109,828	140.7

（注）１．金額は、仕入価格で表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．受注実績

当連結会計年度におけるサービス別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報処理サービス	9,520,526	89.0	8,482,972	94.1
システム開発サービス	14,560,822	97.6	3,420,348	106.7
システム機器販売	1,295,345	168.3	125,109	270.3
合計	25,376,695	96.2	12,028,430	98.1

（注）１．金額は、販売価格によるものです。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるためサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	前年同期比（%）
情報処理サービス（千円）	10,051,767	102.7
システム開発サービス（千円）	14,347,550	102.9
システム機器販売（千円）	1,216,526	135.8
合計（千円）	25,615,844	104.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、時価のない有価証券及び法人税等であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

②経営成績の分析・検討内容

イ．売上高

当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力した結果、25,615百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

ロ．営業利益、営業利益率

当社グループは、継続的な安定成長を続けていく企業であるために、本業での成果を積み重ねていくことが重要だと考えており、「営業利益」と「営業利益率」を重要な経営指標としております。当連結会計年度における状況は、高利益率のシステム開発案件が増加したこと、及びデータセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力した結果、営業利益2,081百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益率8.1%となりました。３年後の2021年３月期には、営業利益2,550百万円、営業利益率8.5%の達成を目指しており、引き続き当該指標の向上に邁進していく所存であります。

ハ．営業外損益

営業外収益は、主に受取配当金の増加（前年同期比４百万円増）及び助成金収入の増加（同６百万円増）があったことにより前連結会計年度の52百万円から11百万円増加し、63百万円となりました。

営業外費用は、主に支払利息の減少（同13百万円減）等があったことにより前連結会計年度の105百万円から11百万円減少し、94百万円となりました。

ニ．経常利益

営業利益が前連結会計年度より増加した結果、前連結会計年度の1,939百万円から111百万円増加し、2,051百万円となりました。

ホ．親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は税金費用が前年同期比で85百万円増加したものの、営業利益及び経常利益が増加した結果、前連結会計年度の1,314百万円から53百万円増加し、1,368百万円となりました。

③財政状態の分析・検討内容

（資産）

当連結会計年度末の総資産は26,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,144百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少（前年同期比94百万円減）、有形固定資産の減少（同412百万円減）及び無形固定資産の減少（同137百万円減）等があったものの、現金及び預金の増加（同383百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（同638百万円増）及び投資有価証券の増加（同660百万円増）等があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度の設備投資額は663百万円、減価償却費は1,459百万円でした。

（負債）

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金及び長期借入金）は6,800百万円となり、前連結会計年度末に比べて445百万円減少しました。

また、当連結会計年度末の流動比率は前連結会計年度末に比べて15.7ポイント上昇し142.2%となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産残高は13,507百万円となり、前連結会計年度末に比べて822百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（前年同期比780百万円増）があったことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇し51.6％となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年３月期	2018年３月期
時価ベースの自己資本比率（％）	78.3	99.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.2	40.9
債務償還年数（年）	2.5	2.3

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

債　務　償　還　年　数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究活動状況は次のとおりであります。

今後、益々、様々なサービスが登場するIoT(Internet of Things)時代を見据え、VMware社のSDDC(Software-Defined Data Center)アーキテクチャを採用した次世代クラウドサービスNGEC(Next Generation EASY Cloud®)基盤をベースに、先進的IoT・ドローン関連技術の調査及び実証実験を行い、これらを支えるクラウドサービス技術の更なる強化を目的とした研究開発に傾注致しました。ドローンの自動飛行により取得した膨大な画像データ、センシングデータ、フライトデータをNGECに蓄積し、NVIDIA社のGPU（Graphics Processing Unit）クラウド環境で、編集、分析・解析し、VDI（Virtual Desktop Infrastructure）クラウド基盤での提供に必要な要素技術を習得しました。この要素技術は今後の建設業界の標準デザインアーキテクチャとしてのBIM(Building Information Modeling) /CIM(Construction Information Modeling)に繋がるものと考えており、建設業界でのドローンの活用をより促進し、当社グループのクラウドサービスとして、新たなサービスの創設にも繋がると考えております。

なお、当連結会計年度における研究開発費用は、25,165千円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、663百万円であります。これは主に、情報処理サービスの受注拡大に備えるため、データセンター設備を増強したことによるものであります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（2018年３月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物 （千円）	構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	工具・器具及び備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	合計 （千円）	
第１データセンター （横浜市）	情報処理サービス設備	1,335,848	16,738	758	218,420	1,778,506 (9,654.06)	3,350,273	171
第２データセンター （横浜市）	情報処理サービス設備	5,932,869	73,955	―	404,873	1,094,204 (6,491.18)	7,505,903	―

（注）１．上記金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、リース資産及び建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．リース契約による主な設備は次のとおりであります。

名称	台数 （式）	リース契約期間	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
富士通大型コンピュータ及び周辺機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	2	５年以内	50,240	122,810
ＩＢＭ大型コンピュータ及び周辺機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	2	５年以内	20,044	4,906
印刷機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	12	５年以内	112,463	440,280
データセンター設備 （所有権移転外ファイナンス・リース）	10	５年以内	77,377	183,200

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2018年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2018年６月22日）	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,242,424	16,242,424	東京証券取引所（市場第一部）	普通株式 単元株式数 100株
計	16,242,424	16,242,424	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2013年９月12日（注）１	△470,000	14,765,840	―	3,203,992	―	801,000
2016年10月1日（注）２	1,476,584	16,242,424	―	3,203,992	―	801,000

（注）１．自己株式の消却による減少であります。

２．株式分割（１：1.1）によるものであります。

（５）【所有者別状況】

（2018年３月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	27	25	53	74	1	3,565	3,745	－
所有株式数（単元）	－	36,075	1,418	15,322	12,459	0	96,561	161,835	58,924
所有株式数の割合（%）	－	22.29	0.88	9.47	7.70	0	59.66	100	－

（注）１．自己株式343,422株は「個人その他」に3,434単元及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び60株含まれております。

（６）【大株主の状況】

（2018年３月31日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
池田　典義	神奈川県中郡大磯町	1,741	10.95
アイネット従業員持株会	横浜市西区みなとみらい３丁目３－１	1,352	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,053	6.63
北川　淳治	東京都江東区	781	4.91
株式会社横浜銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	横浜市西区みなとみらい３丁目１－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	707	4.45
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG（東京都中央区日本橋３丁目11-１）	410	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	356	2.24
有限会社エヌ・アンド・アイ	神奈川県中郡大磯町東小磯697－１	316	1.99
日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６日本生命証券管理部内（東京都港区浜松町２丁目11－３）	275	1.73
三菱総研ＤＣＳ株式会社	東京都品川区東品川４丁目12－２	239	1.51
計	－	7,233	45.50

（注）１．上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,053千株であります。

２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は356千株であります。

３．上記のほか、自己株式が343千株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（2018年３月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　343,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,840,100	158,401	―
単元未満株式	普通株式　58,924	―	―
発行済株式総数	16,242,424	―	―
総株主の議決権	―	158,401	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数６個）含まれております。

２．「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

②【自己株式等】

（2018年３月31日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アイネット	横浜市西区みなとみらい３丁目３－１	343,400	―	343,400	2.11
計	―	343,400	―	343,400	2.11

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	640	929
当期間における取得自己株式	186	307

（注）当期間における取得自己株式には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	343,422	－	343,608	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式には、2018年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の基本方針は、安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて今後発生する資金需要などの対応を図ることにしております。

内部留保金につきましては、当社グループが注力しておりますデータセンター等の設備増強、新規サービスの開発・提供など今後の事業展開に向けて活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
2017年10月31日 取締役会決議	302	19
2018年６月22日 定時株主総会決議	302	19

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2014年３月	2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月
最高（円）	900	1,132	1,365	1,255 □1,299	2,002
最低（円）	641	698	928	971 □988	1,171

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．□印は、株式分割（2016年10月１日、１株→1.1株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年１月	２月	３月
最高（円）	2,002	1,850	1,780	1,850	1,811	1,638
最低（円）	1,460	1,635	1,664	1,664	1,453	1,456

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

男性13名　女性２名　（役員のうち女性の比率13.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役会長	－	池田　典義	1940年８月14日生	1971年４月 株式会社フジコンサルト設立（現株式会社アイネット）代表取締役社長 2003年６月 株式会社テレビ神奈川取締役（現任） 2006年６月 当社代表取締役会長就任 2010年３月 株式会社相模原ゴルフクラブ代表取締役社長就任 2015年６月 当社取締役会長（現任）	（注）３	1,741,579
代表取締役社長	ソリューション本部長	坂井　満	1957年11月16日生	1980年４月 富士通株式会社入社 2012年６月 株式会社富士通マーケティング執行役員兼営業推進本部副本部長 2013年４月 同社執行役員兼商品戦略推進本部長 2015年４月 当社入社　執行役員ソリューション本部付 ６月 当社取締役就任　ソリューション本部長 2016年４月 当社取締役事業統括代理兼ソリューション本部長 ６月 当社常務取締役就任　事業統括代理兼ソリューション本部長 2017年４月 当社常務取締役事業統括兼ソリューション本部長 2018年６月 当社代表取締役社長就任　ソリューション本部長（現任）	（注）３	6,250
代表取締役専務	事業統括兼ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長兼メーリングサービス事業部所管	鰐渕　浩	1956年９月23日生	1979年４月 ゼネラル石油株式会社（現ＪＸＴＧエネルギー株式会社）入社 2003年７月 エクソンモービル有限会社（現ＪＸＴＧエネルギー株式会社）テクノロジー＆オペレーションマネージャー 2005年２月 当社入社 ４月 当社データセンター本部長 2006年４月 当社執行役員データセンター本部長 2007年４月 当社執行役員ＳＳ本部長 2009年６月 当社取締役就任　ＳＳ本部長兼第１ＳＳ事業部長 2013年４月 当社取締役ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長 ６月 当社常務取締役就任　ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長 2014年４月 当社常務取締役ＳＳ本部長 2017年４月 当社常務取締役ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長 2018年４月 当社常務取締役ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長兼メーリングサービス事業部所管 ６月 当社代表取締役専務就任　事業統括兼ＳＳ本部長兼第２ＳＳ事業部長兼メーリングサービス事業部所管（現任）	（注）３	30,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役相談役	－	梶本　繁昌	1959年11月17日生	1982年１月　日本コンピュータ開発株式会社（現株式会社アイネット）入社 1991年４月　合併により当社ソフトウェア開発部次長 1998年４月　当社システム営業部長 2000年６月　当社取締役就任　ソフトウェア事業部長 2002年６月　当社常務取締役就任　ソリューション事業本部長 2003年６月　当社専務取締役就任　事業統括兼ビジネス・ソリューション本部長 2006年６月　当社取締役副社長就任 2008年４月　当社代表取締役社長就任 2018年６月　当社取締役相談役就任（現任）	（注）３	130,060
常務取締役	データセンター本部長兼ＩＴマネージドサービス事業部所管	佐伯　友道	1962年12月２日生	1984年４月　株式会社フジコンサルト（現株式会社アイネット）入社 2007年４月　当社ＭＳ事業部長 2008年６月　当社執行役員ＭＳ事業部長 2010年６月　当社取締役就任　メーリングサービス事業部長 2013年４月　当社取締役戸塚事業本部長兼メーリングサービス事業部長 ６月　株式会社アイネット・データサービス代表取締役社長就任 2015年６月　当社常務取締役就任　戸塚事業本部長兼メーリングサービス事業部長 株式会社アイネット・データサービス取締役会長就任（現任） 2016年４月　当社常務取締役データセンター本部長兼メーリングサービス事業部長兼ＩＴマネージドサービス事業部所管 2018年４月　当社常務取締役データセンター本部長兼ＩＴマネージドサービス事業部所管（現任）	（注）３	30,540
常務取締役	本社統括	内田　直克	1961年５月12日生	1984年４月　株式会社横浜銀行入行 2011年５月　株式会社横浜銀行戸塚支店長 2014年４月　当社入社　財務本部経理部統括部長 ６月　当社執行役員財務本部経理部統括部長 2015年４月　当社執行役員本社統括代理 ６月　当社取締役就任　本社統括代理 2016年４月　当社取締役本社統括 ６月　株式会社アイネット・データサービス取締役就任（現任） 2017年４月　当社取締役本社統括兼財務部長 2018年４月　当社取締役本社統括 ６月　当社常務取締役就任　本社統括（現任）	（注）３	12,150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	データセンター本部クラウドサービス事業部長	石神　哲	1957年12月29日生	1982年４月　株式会社フジコンサルト（現株式会社アイネット）入社 2007年４月　当社ＳＳ本部第２ＳＳ事業部札幌支店長 2011年４月　当社ＳＳ本部第２ＳＳ事業部長 2012年６月　当社執行役員ＳＳ本部第１ＳＳ事業部長 2014年６月　当社取締役就任　ＳＳ本部副本部長兼第１ＳＳ事業部長 2016年４月　当社取締役ＳＳ本部副本部長 2017年４月　当社取締役ＳＳ本部担当 2018年４月　当社取締役データセンター本部クラウドサービス事業部長（現任）	（注）３	18,530
取締役	ソリューション本部副本部長	立島　直記	1963年10月15日生	1988年４月　日本コンピュータ開発株式会社（現株式会社アイネット）入社 2011年４月　当社ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 2012年６月　当社執行役員ソリューション本部エンタープライズシステム事業部長 2014年６月　当社取締役就任　ソリューション本部副本部長兼エンタープライズシステム事業部長 2015年４月　当社取締役ソリューション本部副本部長兼制御事業部長 2018年４月　当社取締役ソリューション本部副本部長（現任）	（注）３	21,660
取締役	経営戦略室長	木下　昌和	1958年７月29日生	1981年４月　株式会社東海銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 2007年11月　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）練馬駅前支店長 2012年４月　当社入社　営業企画部統括部長 ６月　当社執行役員営業企画部統括部長 2016年４月　当社執行役員企画部統括部長 2017年４月　当社執行役員経営戦略室長 ６月　当社取締役就任　経営戦略室長（現任）	（注）３	6,500
取締役	－	浅井　紀代子	1956年11月23日生	1984年７月　篠原会計事務所（現税理士法人さくら共同会計事務所）入所 12月　税理士登録 2010年６月　税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士（現任） ９月　株式会社横浜会計社代表取締役（現任） 2015年６月　当社取締役就任（現任）	（注）３	－
取締役	－	竹之内　幸子	1968年２月23日生	2011年８月　株式会社エ・ム・ズ代表取締役 2012年８月　株式会社Ｗｏｏｍａｘ設立　代表取締役（現任） 2015年６月　当社取締役就任（現任）	（注）３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
常勤監査役	－	宮崎　正敏	1954年９月18日生	1977年４月　株式会社東海銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 2006年１月　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（現三菱ＵＦＪ銀行）豊橋支社長 2007年４月　株式会社ティーファス入社　東京営業第二部長 2016年６月　同社常務執行役員厚生事業部担当兼購買事業部担当兼東京支店長兼東京営業第二部長 2017年６月　当社常勤監査役就任（現任）	（注）４	－
監査役	－	大橋　秀夫	1960年１月28日生	1983年４月　新和監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入社 1986年３月　公認会計士登録 1987年１月　公認会計士岡本忍事務所入所 1992年４月　税理士登録 ７月　大橋会計士事務所　所長（現任） 1996年９月　株式会社大橋会計　代表取締役（現任） 2006年６月　当社監査役就任（現任）	（注）５	20,980
監査役	－	田下　佳彦	1947年11月18日生	1971年４月　日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）入社 2001年６月　エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社代表取締役社長 2011年６月　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ常勤監査役 株式会社ＮＴＴデータ・エム・シー・エス監査役 2015年６月　当社監査役就任（現任）	（注）５	2,500
監査役	－	浦川　親章	1951年10月16日生	1976年４月　富士通株式会社入社 2013年６月　同社取締役執行役員専務国内営業部門長 2015年４月　株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）取締役会長 ６月　富士通株式会社顧問 2016年４月　株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）顧問 ７月　当社顧問 2018年３月　株式会社エム・オー・エム・テクノロジー監査役就任（現任） ６月　当社監査役就任（現任）	（注）３	－
計						2,020,969

（注）１．取締役浅井紀代子及び竹之内幸子の各氏は、社外取締役であります。
２．監査役宮崎正敏、大橋秀夫、田下佳彦及び浦川親章の各氏は、社外監査役であります。
３．2018年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．2017年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．2015年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を目的に、透明性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築、維持を重点事項として推進しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ． 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

ａ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は４名（内１名は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。）で構成されており、４名全員が社外監査役であります。

また、監査役は監査役監査の充実を目的に、毎月監査役会を開催し、グループ会社を含めた監査役連絡会を定期的に行い、グループ全体での情報の共有化と監査役会のレベルアップを図っております。

ｂ．取締役会

当社では、毎月１回定例で取締役会を開催しております。また、監査役が必ず出席し、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べ、コーポレート・ガバナンスが適正に機能する運営体制となっております。

ｃ．グループ経営会議

毎月、当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員で構成される「グループ経営会議」を開催し、予算統制を中心に各部門からの業績報告と今後の対策の検討を行っております。

ｄ．会計監査人

当社は会計監査人としてＰｗＣあらた有限責任監査法人を選任し、連結子会社の監査も依頼しており、会計制度の変更にも速やかに対応しております。

当社の監査証明業務を執行した公認会計士は出口眞也氏、飯室進康氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士６名、その他８名であります。また、会計監査人と監査役は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

（注）監査証明業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

ｅ．法務関連について

複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して適時助言と指導を受けられる体制を整えております。

ｆ．リスク管理委員会

毎月、リスク管理室主導の下、取締役、本部長等で構成される「リスク管理委員会」を開催し、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して、その対策の検討及び進捗状況の確認を行っております。

ｇ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社に当社の執行役員を監査役として派遣し、当社の子会社の重要事項が、当該執行役員を通じて当社に報告される体制を構築しております。

ロ．内部統制システムの状況

当社は取締役会において、以下に示す「内部統制システムの構築の基本方針」を決議し、当社及びグループ会社の業務の適正を確保するための体制として以下の内容を決定しております。

ａ．当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
ｃ．当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ｄ．当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
ｅ．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
ｆ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
ｇ．監査役に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
ｈ．監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
ｉ．当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

<<コンプライアンス体制>>

（ａ）コンプライアンス体制は、代表取締役社長、コンプライアンス統括責任者、法務・コンプライアンス室、内部監査室、監査役会及び取締役会で構築されております。
（ｂ）経営倫理規定として「アイネット企業行動憲章」（ウェブサイトで開示）は、名刺サイズ版を全役職員に配布し、常時携帯させるだけではなく、読み合わせや内容を具体的に解説したパンフレットにより理解を深め、コンプライアンスの原点としての憲章を遵守させることで、より良い企業風土の醸成に努めております。
（ｃ）コンプライアンスに関する個々のルールは、「コンプライアンス・マニュアル」に定めております。
（ｄ）当社は、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報の仕組みとして、「公益通報者保護規程」を定め、それに従い、取締役及び使用人が社内外に複数設置されている通報窓口を通じて会社に通報できる内部通報制度を運営しております。同規程は、内部通報により通報者が不利益を被らないよう保護され、通報状況については、速やかに監査役に報告されること等を定めています。
（ｅ）個人情報保護については、「個人情報保護規程」及び「個人情報保護規程実施細則」に個人情報保護マネージメントシステムに関する要求事項等を定め、全社員に徹底しております。また、当社は、プライバシーマーク使用許諾認定を受けております。
（ｆ）コンプライアンス及び個人情報保護の教育については、社員のみならずパートやアルバイトも対象に、毎年e-ラーニング等による教育を実施し、全社員の意識と知識の向上に努めております。

<<リスクマネジメント体制>>

（ａ）リスク管理委員会は、「リスク管理委員会規程」に則り、当社グループに内在するリスクを把握し、評価・分析することにより、内部統制の目的である、財務報告の信頼性の担保、業務の有効性及び効率性の確保、事業活動に関わる法令等の遵守、資産を保全する為の検討を行っております。
（ｂ）万一経営危機が発生した場合には、「危機管理規程」に則り、緊急対策本部を設置し、的確な対処をする体制を敷いております。
（ｃ）情報管理については、「情報セキュリティ管理規程」に則り、リスク管理室長を情報セキュリティ総括責任者とする情報セキュリティ管理体制を敷いており、データセンターの情報システムの安全対策については、「情報システム安全対策規程」にて、情報処理サービス業務の安全性と信頼性の確保に努めております。

<<監査役会・監査役>>

監査役会報告規程に基づき、監査役会への役職員からの内部統制システムの構築及び運用に関する報告に対して、必要な措置を遅滞なく講じる体制を構築しております。

ハ．責任限定契約の内容と概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める最低限度額としております。

③内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設けております。内部監査室は３名で構成されており、内部監査室長が監査責任者となっております。

内部監査室長は、毎年度始めに社長の承認を得て、年間監査計画を立案しており、内部監査室は、かかる監査計画に基づき、各事業部門年１回以上の監査を行っております。監査の結果、指摘・勧告の必要があると認めるときは、社長名にて被監査部門長に対して通知し、改善状況に関する報告書の提出を受けております。内部監査室長は、監査終了後、社長に報告を行い、その承認を得ております。

ロ．監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役監査に関する組織及び人員については、上記②イａに記載のとおりです。

監査手続きは、常勤監査役が定期的に主要な稟議書の確認を行うとともに、会計監査にあたっては、事前に監査法人と意見交換を行っております。また、毎月開催されるグループ経営会議（当社取締役、常勤監査役、部門長と子会社の社長及び役員が出席）に出席し、各部門からの業績報告に対して必要に応じ指摘、助言を行っております。更に、取締役会には監査役が必ず出席し、決議事項並びに担当役員より報告される業務執行状況について、経営の監視・監督をする立場から積極的かつ有効な意見を述べております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人は定期的な会合を持ち、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。監査役は、内部監査部門が定期的に実施する内部の監査に帯同し、内部統制の有効性と実際の業務遂行状況を確認しております。また、内部監査室と会計監査人は、必要に応じて情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。内部統制部門は、内部統制体制の適否についても内部監査、監査役監査及び会計監査の対象とするとともに、必要に応じて内部統制体制に関する情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は４名であります。社外取締役及び社外監査役の当社の企業統治において果たす機能及び役割は以下のとおりです。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針はありませんが、以下に記載のとおり、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係について、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係を生じさせる重要な事項はなく、独立性は確保されているものと判断しております。

社外取締役の浅井紀代子氏は、税理士として培った高度な専門知識及び経験を当社の経営に活かし、経営の監督機能の強化に貢献しております。また、同氏は税理士法人さくら共同会計事務所代表社員税理士及び株式会社横浜会計社代表取締役でありますが、当社との利害関係、取引関係はなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。

社外取締役の竹之内幸子氏は、長年企業経営に携わり女性活躍推進をテーマとした講演及びコンサルティング等を数多く行っており、そこで培った経験を当社の経営及びダイバーシティ推進に活かしております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社Ｗｏｏｍａｘに対して、当社は過去に同社に女性活躍推進に向けた社内研修を委託しておりましたが、その取引金額は僅少であり、特別の利害関係を生じさせるものではなく、独立して社外取締役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。

社外監査役の宮崎正敏氏は、長年にわたる金融機関での業務執行で培った経験や企業経営に携われた経験を当社経営の監査に活かしております。また、同氏は当社社外監査役である他に当社との利害関係、取引関係がなく、独立して社外監査役としての職責を果たすことができるものと考えており、このような独立性及び期待される役割から、当社取締役会の決議をもって同氏を東京証券取引所規則に定める独立役員として指定しています。また、同氏が2017年４月まで常務執行役員であった株式会社ティーファスは、営業取引関係がありますが、その取引金額は2017年度において約1,200千円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。

社外監査役の大橋秀夫氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的立場から監査・監督にあたっております。また、同氏は大橋会計士事務所所長及び株式会社大橋会計代表取締役でありますが、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の田下佳彦氏は、同業他社で長年経営者として務められた豊富な経験を当社経営の監督に活かしております。また、同氏が2013年６月まで常勤監査役であった株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ及び非常勤監査役であった株式会社ＮＴＴデータ・エム・シー・エスと当社との間には特別な関係はありません。

社外監査役の浦川親章氏は、長年にわたる情報・通信業界での経営者として培った経験と豊富な知識を有しており、客観的立場から、当社経営について適切かつ実効的な監査機能を果たすことを期待しております。同氏と当社との間で2016年７月から顧問契約を締結しておりましたが、その対価としての報酬額は軽微であります。なお、当社社外監査役就任をもって当該契約は解除しております。また、同氏が2015年６月まで取締役執行役員専務であった富士通株式会社は、営業取引関係がありますが、その取引額は当社の売上規模に鑑みると僅少であり、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。また、2016年３月まで取締役会長であった株式会社富士通システムズ・イースト（現富士通株式会社）と当社との間には特別な関係はありません。

⑤　役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	190,560	190,560	－	－	－	10
監査役（社外監査役を除く。）	2,625	2,625	－	－	－	1
社外役員	27,150	27,150	－	－	－	6

（注）上記には、2017年６月23日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないため、記載しておりません。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄　1,514,644千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三菱鉛筆㈱	37,000	206,460	長期的な取引・信頼関係保持
富士通㈱	200,000	136,180	同上
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	85,041	同上
㈱アルプス技研	20,000	72,100	同上
イオンフィナンシャルサービス㈱	21,800	45,714	同上
㈱岡三証券グループ	50,000	33,950	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	23,950	同上
㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	11,400	19,915	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ユニリタ	100,000	177,900	長期的な取引・信頼関係保持
三菱鉛筆㈱	74,000	177,452	同上
富士通㈱	200,000	130,960	同上
㈱アルプス技研	40,000	98,240	同上
㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ	165,000	96,855	同上
イオンフィナンシャルサービス㈱	21,800	53,301	同上
㈱岡三証券グループ	50,000	31,800	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,230	23,858	同上
㈱ほくほくフィナンシャル・グループ	11,400	16,450	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．　当社は、機動的に自己株式を取得することができるよう、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．　当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第５項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	－	31,000	2,500
連結子会社	9,200	－	9,650	－
計	38,700	－	40,650	2,500

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務（非監査業務）として、株式取得に係る会計アドバイザリー業務を委託し、報酬（（２）．①２百万円）を支払っております。。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して算定を行い、監査役会の合意を得ることとしております。

第５【経理の状況】

①連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

②監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2017年４月１日から2018年３月31日まで）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

③連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更について、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年３月31日)	当連結会計年度 (2018年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,325	3,303,503
受取手形及び売掛金	4,659,718	5,297,941
商品及び製品	34,482	72,891
仕掛品	※4 116,623	※4 85,001
原材料及び貯蔵品	494,611	400,294
繰延税金資産	280,739	286,824
その他	346,960	379,285
貸倒引当金	△2,788	△3,161
流動資産合計	8,850,672	9,822,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,597,847	※2 13,717,475
減価償却累計額	△5,562,592	△6,192,950
建物及び構築物（純額）	※2 8,035,255	※2 7,524,525
土地	※2 3,254,109	※2 3,254,109
リース資産	1,398,459	1,419,826
減価償却累計額	△623,093	△662,354
リース資産（純額）	775,366	757,471
その他	※2 2,332,384	※2 2,529,986
減価償却累計額	△1,752,752	△1,834,082
その他（純額）	※2 579,632	※2 695,903
有形固定資産合計	12,644,363	12,232,009
無形固定資産		
のれん	48,039	37,745
ソフトウエア	1,008,502	880,957
その他	52,729	52,634
無形固定資産合計	1,109,271	971,337
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,208,411	※1 1,868,807
退職給付に係る資産	705,081	756,540
繰延税金資産	57,685	45,524
その他	469,030	492,331
貸倒引当金	△1,281	△1,107
投資その他の資産合計	2,438,926	3,162,097
固定資産合計	16,192,560	16,365,444
資産合計	25,043,233	26,188,026

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,860	977,610
短期借入金	※2 3,054,440	※2 2,181,400
リース債務	270,982	297,850
未払法人税等	313,564	485,368
賞与引当金	654,872	653,523
工事損失引当金	※4 6,008	※4 18,054
その他	1,840,340	2,292,966
流動負債合計	6,995,069	6,906,774
固定負債		
長期借入金	※2 4,192,040	※2 4,619,280
リース債務	566,169	568,958
繰延税金負債	233,813	246,213
退職給付に係る負債	130,614	97,727
資産除去債務	45,905	46,943
その他	195,090	195,090
固定負債合計	5,363,635	5,774,214
負債合計	12,358,704	12,680,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	6,395,104	7,175,179
自己株式	△367,393	△368,323
株主資本合計	12,505,833	13,284,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,405	210,572
退職給付に係る調整累計額	△21,709	11,486
その他の包括利益累計額合計	178,696	222,059
純資産合計	12,684,529	13,507,037
負債純資産合計	25,043,233	26,188,026

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
売上高	24,617,292	25,615,844
売上原価	※3 18,717,167	※3 19,550,543
売上総利益	5,900,125	6,065,301
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,907,586	※1,※2 3,983,996
営業利益	1,992,538	2,081,304
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	13,793	18,141
助成金収入	6,120	13,110
投資事業組合運用益	10,785	9,374
その他	21,569	23,102
営業外収益合計	52,291	63,751
営業外費用		
支払利息	85,775	72,258
支払手数料	19,544	19,500
その他	179	2,290
営業外費用合計	105,499	94,048
経常利益	1,939,330	2,051,007
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,953	－
特別利益合計	11,953	－
特別損失		
固定資産除却損	147	2
固定資産売却損	※5 31,927	－
ゴルフ会員権評価損	7,350	－
特別損失合計	39,424	2
税金等調整前当期純利益	1,911,859	2,051,005
法人税、住民税及び事業税	539,584	678,190
法人税等調整額	57,648	4,461
法人税等合計	597,232	682,651
当期純利益	1,314,626	1,368,353
親会社株主に帰属する当期純利益	1,314,626	1,368,353

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
当期純利益	1,314,626	1,368,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,664	10,167
退職給付に係る調整額	9,365	33,196
その他の包括利益合計	※1,※2 100,029	※1,※2 43,363
包括利益	1,414,656	1,411,717
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,414,656	1,411,717
非支配株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,289,993	5,586,432	△365,451	11,714,967
当期変動額					
剰余金の配当			△505,955		△505,955
親会社株主に帰属する当期純利益			1,314,626		1,314,626
自己株式の取得				△1,943	△1,943
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△15,863			△15,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△15,863	808,671	△1,942	790,865
当期末残高	3,203,992	3,274,129	6,395,104	△367,393	12,505,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,741	△31,074	78,666	11,793,633
当期変動額				
剰余金の配当				△505,955
親会社株主に帰属する当期純利益				1,314,626
自己株式の取得				△1,943
自己株式の処分				0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△15,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,664	9,365	100,029	100,029
当期変動額合計	90,664	9,365	100,029	890,895
当期末残高	200,405	△21,709	178,696	12,684,529

当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,274,129	6,395,104	△367,393	12,505,833
当期変動額					
剰余金の配当			△588,279		△588,279
親会社株主に帰属する当期純利益			1,368,353		1,368,353
自己株式の取得				△929	△929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	780,074	△929	779,144
当期末残高	3,203,992	3,274,129	7,175,179	△368,323	13,284,978

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	200,405	△21,709	178,696	12,684,529
当期変動額				
剰余金の配当				△588,279
親会社株主に帰属する当期純利益				1,368,353
自己株式の取得				△929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,167	33,196	43,363	43,363
当期変動額合計	10,167	33,196	43,363	822,508
当期末残高	210,572	11,486	222,059	13,507,037

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,911,859	2,051,005
減価償却費	1,437,020	1,459,341
のれん償却額	3,431	10,294
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,746	549
受取利息及び受取配当金	△13,816	△18,164
支払利息	85,775	72,258
売上債権の増減額（△は増加）	△69,404	△638,466
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,878	87,530
仕入債務の増減額（△は減少）	35,352	122,750
未払消費税等の増減額（△は減少）	100,428	71,766
その他	190,699	224,359
小計	3,692,971	3,443,224
利息及び配当金の受取額	13,815	18,163
投資事業組合分配金の受取額	74,919	34,050
利息の支払額	△85,714	△71,836
法人税等の支払額	△763,864	△486,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,932,128	2,937,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378,649	△339,975
有形固定資産の売却による収入	76,565	－
無形固定資産の取得による支出	△397,864	△207,006
投資有価証券の取得による支出	△204,090	△675,092
事業譲受による支出	△76,000	－
その他	408	△1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,630	△1,223,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△200,000
長期借入れによる収入	900,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,783,716	△3,145,800
リース債務の返済による支出	△321,031	△295,135
自己株式の取得による支出	△1,943	△929
自己株式の売却による収入	0	－
子会社の自己株式の取得による支出	△15,863	－
配当金の支払額	△505,913	△588,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,467	△1,330,088
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	224,030	383,178
現金及び現金同等物の期首残高	2,696,294	2,920,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,920,325	※1 3,303,503

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　1社

連結子会社名

株式会社ＩＳＴソフトウェア

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

（連結の範囲から除いた理由）

株式会社アイネット・データサービスについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

株式会社アイネット・データサービス

関連会社

株式会社リップル・マーク

株式会社アイネット・データサービス及び株式会社リップル・マークについては、当期純損益及び利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物　　６～50年

その他　　２～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

１）情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウエアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（５年以内）に基づき定額法により償却しております。

２）市場販売目的のソフトウエアは、販売見込期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③工事損失引当金

受注制作のソフトウエア取引に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

②その他のソフトウエア取引

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
投資有価証券（株式）	12,900千円	12,900千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
建物及び構築物	5,770,989千円	5,411,518千円
その他	2,136	1,681
土地	2,865,792	2,865,792
計	8,638,918	8,278,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
短期借入金及び長期借入金 （１年以内返済予定分を含む）	2,850,000千円	2,200,000千円

３　貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,000,000	2,000,000

※４　損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
仕掛品に係るもの	21,387千円	43,318千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
給与手当	1,414,193千円	1,450,362千円
賞与	374,668	396,429
退職給付費用	86,379	93,727
法定福利費	296,607	307,219
賃借料	190,244	193,328
減価償却費	59,510	63,181

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
53,382千円	25,165千円

※３　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
58,903千円	29,458千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
建物	11,953千円	－千円

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
土地	31,927千円	－千円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	125,663千円	9,979千円
組替調整額	－	－
計	125,663	9,979
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,666	18,229
組替調整額	25,196	29,169
計	13,529	47,398
税効果調整前合計	139,193	57,377
税効果額	△39,163	△14,014
その他の包括利益合計	100,029	43,363

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	125,663千円	9,979千円
税効果額	△34,999	187
税効果調整後	90,664	10,167
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	13,529	47,398
税効果額	△4,164	△14,202
税効果調整後	9,365	33,196
その他の包括利益合計		
税効果調整前	139,193	57,377
税効果額	△39,163	△14,014
税効果調整後	100,029	43,363

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 （注）１，２	14,765	1,476	－	16,242
合計	14,765	1,476	－	16,242
自己株式				
普通株式 （注）１，３，４	309	32	0	342
合計	309	32	0	342

（注）１．当社は2016年10月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

２．普通株式の発行済株式総数の増加1,476千株は株式分割によるものであります。

３．普通株式の自己株式数の増加32千株は、株式分割による増加32千株及び2016年10月31日開催の取締役会決議に基づく端数株式の買取りによる増加０千株であります。

４．普通株式の自己株式数の減少０千株は、端数株式の売渡しによる減少０千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年６月23日 定時株主総会	普通株式	245,749	17.0	2016年３月31日	2016年６月24日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	260,205	18.0	2016年９月30日	2016年12月５日

（注）当社は2016年10月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

なお、１株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月23日 定時株主総会	普通株式	286,193	利益剰余金	18.0	2017年３月31日	2017年６月26日

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,242	－	－	16,242
合計	16,242	－	－	16,242
自己株式				
普通株式（注）	342	0	－	343
合計	342	0	－	343

（注）普通株式の自己株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年６月23日定時株主総会	普通株式	286,193	18.0	2017年３月31日	2017年６月26日
2017年10月31日取締役会	普通株式	302,085	19.0	2017年９月30日	2017年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年６月22日定時株主総会	普通株式	302,081	利益剰余金	19.0	2018年３月31日	2018年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）	当連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
現金及び預金勘定	2,920,325千円	3,303,503千円
現金及び現金同等物	2,920,325	3,303,503

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売業務管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）２参照）。

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,920,325	2,920,325	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,659,718		
貸倒引当金	△2,724		
差引	4,656,993	4,656,993	－
(3) 投資有価証券	676,582	676,582	－
資産計	8,253,900	8,253,900	－
(1) 買掛金	(854,860)	(854,860)	－
(2) 短期借入金	(3,054,440)	(3,054,440)	－
(3) 長期借入金	(4,192,040)	(4,218,667)	(26,627)
負債計	(8,101,340)	(8,127,967)	(26,627)
デリバティブ取引	－	－	－

（注）負債項目については（　）で表示しております。

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,303,503	3,303,503	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,297,941		
貸倒引当金	△3,115		
差引	5,294,826	5,294,826	－
(3) 投資有価証券	861,654	861,654	－
資産計	9,459,984	9,459,984	－
(1) 買掛金	(977,610)	(977,610)	－
(2) 短期借入金	(2,181,400)	(2,181,400)	－
(3) 長期借入金	(4,619,280)	(4,622,037)	(2,757)
負債計	(7,778,290)	(7,781,048)	(2,757)
デリバティブ取引	－	－	－

（注）負債項目については（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、通常の変動金利による長期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式(前連結貸借対照表計上額　非上場株式518,929千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円　当連結貸借対照表計上額　非上場株式994,253千円、非連結子会社株式9,000千円、関連会社株式3,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	2,920,325	－
受取手形及び売掛金	4,659,718	－
合計	7,580,043	－

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内
現金及び預金	3,303,503	－
受取手形及び売掛金	5,297,941	－
合計	8,601,445	－

（注）４．社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（2017年３月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,054,440	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,539,040	1,032,240	783,440	387,320	450,000
合計	3,054,440	1,539,040	1,032,240	783,440	387,320	450,000

当連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,181,400	－	－	－	－	－
長期借入金	－	1,674,600	1,425,800	874,280	494,600	150,000
合計	2,181,400	1,674,600	1,425,800	874,280	494,600	150,000

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度（2017年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	676,346	396,139	280,207
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	676,346	396,139	280,207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	236	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	235	236	△1
合計		676,582	396,376	280,205

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額518,929千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	861,433	571,232	290,201
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	861,433	571,232	290,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	236	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	220	236	△16
合計		861,654	571,469	290,185

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額994,253千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2017年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	350,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350,000	－	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価（（金融商品関係）参照）に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金制度（総合設立型）のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,905,255千円
勤務費用	252,498
利息費用	10,547
数理計算上の差異の発生額	△15,256
退職給付の支払額	△115,286
退職給付債務の期末残高	3,037,759

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,425,421千円
期待運用収益	67,912
数理計算上の差異の発生額	△26,923
事業主からの拠出額	261,101
退職給付の支払額	△115,286
年金資産の期末残高	3,612,225

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,037,759千円
年金資産	△3,612,225
	△574,466
非積立型制度の退職給付債務	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△574,466
退職給付に係る負債	130,614
退職給付に係る資産	△705,081
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△574,466

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	252,498千円
利息費用	10,547
期待運用収益	△67,912
数理計算上の差異の費用処理額	34,837
過去勤務費用の費用処理額	△9,641
確定給付制度に係る退職給付費用	220,330

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△9,641千円
数理計算上の差異	23,171
合　計	13,529

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,279千円
未認識数理計算上の差異	△37,486
合　計	△31,207

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63.2%
株式	21.9
現金及び預金	2.2
その他	12.7
合　計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率　0.06%～0.5%

長期期待運用収益率　0.0%～2.5%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、105,000千円であります。

4．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,076千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2016年３月31日現在）

（単位：千円）

	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	737,151,599
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	715,710,918
差引額	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自　2015年４月１日　至2016年３月31日）

全国情報サービス産業厚生年金基金
0.32%

(3) 補足説明

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額21,440,681千円の主な要因は、剰余金21,495,100千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は54,419千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を設けるとともに企業年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けるとともに企業年金基金制度（総合設立型）に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している企業年金基金制度（総合設立型）のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

さらに、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が加入していた全国サービス産業厚生年金基金は、2017年６月30日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。これに伴い、後継制度として全国情報サービス産業企業年金基金へ2017年７月１日付で移行しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,037,759千円
勤務費用	257,806
利息費用	11,160
数理計算上の差異の発生額	△11,625
退職給付の支払額	△112,812
退職給付債務の期末残高	3,182,287

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,612,225千円
期待運用収益	70,784
数理計算上の差異の発生額	6,603
事業主からの拠出額	264,300
退職給付の支払額	△112,812
年金資産の期末残高	3,841,100

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,182,287千円
年金資産	△3,841,100
	△658,812
非積立型制度の退職給付債務	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△658,812

退職給付に係る負債	97,727
退職給付に係る資産	△756,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△658,812

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	257,806千円
利息費用	11,160
期待運用収益	△70,784
数理計算上の差異の費用処理額	37,641
過去勤務費用の費用処理額	△8,472
確定給付制度に係る退職給付費用	227,351

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△8,472千円
数理計算上の差異	55,870
合　計	47,398

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△2,193千円
未認識数理計算上の差異	18,383
合　計	16,190

(7) 年金資産に関する事項
① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	54.5%
株式	23.7
現金及び預金	1.3
その他	20.5
合　計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）
割引率　0.06%～0.5%
長期期待運用収益率　0.0%～2.5%

3．確定拠出制度
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、109,622千円であります。

4．複数事業主制度
確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は7,053千円、企業年金基金制度への要拠出額は20,843千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（2017年３月31日現在）
①全国情報サービス産業厚生年金基金

（単位：千円）

	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	748,654,555
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	732,391,260
差引額	16,263,295

②全国情報サービス産業企業年金基金
直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自　2016年４月１日　至2017年３月31日）
①全国情報サービス産業厚生年金基金

全国情報サービス産業厚生年金基金
0.32%

②全国情報サービス産業企業年金基金
直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

①全国情報サービス産業厚生年金基金

全国情報サービス産業厚生年金基金の差引額16,263,295千円の主な要因は、剰余金16,292,065千円であります。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金における過去勤務債務残高は28,770千円ありますが当社および子会社における過去勤務債務はありません。

また、当社及び連結子会社が加入していた全国サービス産業厚生年金基金は、2017年６月30日付で厚生労働大臣の認可を得て解散いたしました。これに伴い、後継制度として全国情報サービス産業企業年金基金へ2017年７月１日付で移行しております。

②全国情報サービス産業企業年金基金

直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税否認	31,631千円	38,062千円
賞与引当金損金算入限度超過額	233,507	231,106
会員権評価損否認	11,425	11,288
未払役員退職慰労金否認	51,662	51,057
退職給付に係る負債	40,082	29,924
投資有価証券評価損否認	20,379	20,155
土地評価損否認	4,456	4,456
資産除去債務	14,099	14,290
その他	42,716	43,408
繰延税金資産小計	449,960	443,750
評価性引当額	△42,225	△41,865
繰延税金資産合計	407,734	401,885
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△216,795	△229,828
その他有価証券評価差額金	△79,800	△79,612
資産除去債務に対応する除去費用	△6,528	△6,309
繰延税金負債合計	△303,123	△315,750
繰延税金資産（負債）の純額	104,610	86,135

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2017年３月31日）	当連結会計年度 （2018年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.1
住民税均等割等	1.6	1.6
評価性引当額	△2.3	－
その他	△0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2	33.3

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務ならびに不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～49年と見積り、割引率は2.14％～2.29％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
期首残高	44,891千円	45,905千円
時の経過による調整額	1,014	1,037
期末残高	45,905	46,943

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	9,784,008	13,937,340	895,944	24,617,292

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報処理サービス	システム開発サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	10,051,767	14,347,550	1,216,526	25,615,844

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2016年４月１日　至2017年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）		当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
１株当たり純資産額	797.79円	１株当たり純資産額	849.55円
１株当たり当期純利益	82.68円	１株当たり当期純利益	86.06円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は2016年10月１日付で、普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,314,626	1,368,353
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,314,626	1,368,353
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,900	15,899

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	200,000	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,854,440	2,181,400	0.78	－
１年以内に返済予定のリース債務	270,982	297,850	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,192,040	4,619,280	0.80	2019年～2023年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	566,169	568,958	－	2019年～2023年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	8,083,632	7,667,489	－	－

（注）１．平均利率は期末日現在のものを使用して加重平均で算出しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,674,600	1,425,800	874,280	494,600
リース債務	288,514	168,278	73,508	38,657

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,949,228	12,518,934	18,770,482	25,615,844
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	199,091	849,620	1,391,593	2,051,005
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	127,994	571,821	941,039	1,368,353
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.05	35.96	59.19	86.06

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	8.05	27.91	23.22	26.88

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,019	2,654,466
受取手形	11,720	28,170
売掛金	3,331,434	3,876,541
商品及び製品	33,127	71,828
仕掛品	101,132	77,238
原材料及び貯蔵品	494,611	400,294
前払費用	204,645	227,214
繰延税金資産	170,847	180,876
その他	85,511	96,134
貸倒引当金	△2,656	△3,026
流動資産合計	6,837,393	7,609,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,156,783	※1 13,276,249
減価償却累計額	△5,295,934	△5,909,394
建物（純額）	※1 7,860,849	※1 7,366,855
構築物	※1 250,393	※1 250,393
減価償却累計額	△147,152	△159,462
構築物（純額）	※1 103,241	※1 90,930
車両運搬具	1,470	2,380
減価償却累計額	△1,469	△1,621
車両運搬具（純額）	0	758
工具、器具及び備品	※1 2,275,788	※1 2,456,311
減価償却累計額	△1,705,426	△1,782,427
工具、器具及び備品（純額）	※1 570,361	※1 673,883
土地	※1 3,020,571	※1 3,020,571
リース資産	1,398,459	1,419,826
減価償却累計額	△623,093	△662,354
リース資産（純額）	775,366	757,471
有形固定資産合計	12,330,389	11,910,470
無形固定資産		
電話加入権	44,878	44,878
ソフトウエア	879,597	746,232
ソフトウエア仮勘定	98,298	25,550
無形固定資産合計	1,022,774	816,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,241	1,794,070
関係会社株式	1,661,782	1,661,782
出資金	1,302	1,302
破産更生債権等	431	257
長期前払費用	89,384	111,910
前払年金費用	622,037	651,355
敷金及び保証金	227,911	227,468
会員権	30,700	30,700
その他	24,074	25,487
貸倒引当金	△1,281	△1,107
投資その他の資産合計	3,791,583	4,503,226
固定資産合計	17,144,747	17,230,358
資産合計	23,982,140	24,840,097

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,851	741,258
短期借入金	200,000	－
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,854,440	※1 2,181,400
リース債務	270,982	297,850
未払金	468,665	529,854
未払法人税等	243,543	417,191
未払消費税等	179,536	209,535
未払費用	146,203	245,861
前受金	155,659	188,187
預り金	32,447	33,563
関係会社預り金	300,000	400,000
仮受金	658,187	755,808
賞与引当金	381,737	382,856
工事損失引当金	5,726	17,654
その他	31,161	31,360
流動負債合計	6,612,139	6,432,383
固定負債		
長期借入金	※1 4,192,040	※1 4,619,280
リース債務	566,169	568,958
繰延税金負債	209,473	215,348
資産除去債務	33,726	34,488
長期未払金	167,754	167,754
長期預り保証金	21,218	21,218
固定負債合計	5,190,382	5,627,048
負債合計	11,802,522	12,059,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,464,785	2,464,785
資本剰余金合計	3,265,785	3,265,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,885,087	6,475,056
利益剰余金合計	5,885,087	6,475,056
自己株式	△367,393	△368,323
株主資本合計	11,987,472	12,576,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,146	204,153
評価・換算差額等合計	192,146	204,153
純資産合計	12,179,618	12,780,665
負債純資産合計	23,982,140	24,840,097

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
売上高		
情報処理サービス売上高	9,729,737	9,945,640
システム開発サービス売上高	8,161,886	8,456,834
システム機器販売売上高	842,611	1,161,144
売上高合計	18,734,235	19,563,619
売上原価		
情報処理サービス売上原価	6,887,863	7,192,476
システム開発サービス売上原価	6,329,866	6,437,791
システム機器販売売上原価	732,607	1,021,616
売上原価合計	13,950,337	14,651,884
売上総利益	4,783,898	4,911,735
販売費及び一般管理費	※1 3,075,613	※1 3,137,215
営業利益	1,708,284	1,774,519
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	※2 35,528	※2 39,667
投資事業組合運用益	10,785	9,374
助成金収入	5,400	5,000
その他	17,532	18,412
営業外収益合計	69,268	72,476
営業外費用		
支払利息	86,588	72,759
支払手数料	19,544	19,500
その他	109	2,290
営業外費用合計	106,242	94,549
経常利益	1,671,310	1,752,446
特別利益		
固定資産売却益	11,953	－
子会社株式売却益	302	－
特別利益合計	12,255	－
特別損失		
固定資産除却損	147	2
固定資産売却損	31,927	－
ゴルフ会員権評価損	7,350	－
特別損失合計	39,424	2
税引前当期純利益	1,644,141	1,752,444
法人税、住民税及び事業税	439,614	578,999
法人税等調整額	57,519	△4,802
法人税等合計	497,133	574,196
当期純利益	1,147,007	1,178,247

【製造原価明細書】

Ａ　情報処理サービス売上原価（製造原価）明細書

		前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）		当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		783,927	10.9	795,576	10.7
Ⅱ　労務費		1,501,850	20.9	1,605,711	21.6
Ⅲ　経費	※１	4,902,883	68.2	5,034,388	67.7
当期総製造費用		7,188,661	100.0	7,435,677	100.0
他勘定振替高	※２	300,798		243,201	
情報処理サービス売上原価		6,887,863		7,192,476	

（脚注）

前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。
電算機関連費　1,428,083千円	電算機関連費　1,506,512千円
外注費　634,521	外注費　610,198
発送配達費　715,859	発送配達費　669,578
※２　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	※２　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
無形固定資産へ振替　248,027千円	無形固定資産へ振替　222,755千円
販売費及び一般管理費への振替　52,771千円	販売費及び一般管理費への振替　20,445千円

B　システム開発サービス売上原価（製造原価）明細書

		前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）		当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		322,099	5.1	284,329	4.4
Ⅱ　労務費		3,295,766	51.9	3,189,874	49.8
Ⅲ　経費	※１	2,729,545	43.0	2,939,694	45.8
当期総製造費用		6,347,411	100.0	6,413,897	100.0
期首仕掛品棚卸高		83,685		101,132	
合計		6,431,096		6,515,030	
期末仕掛品棚卸高		101,132		77,238	
他勘定振替高	※２	98		－	
当期システム開発サービス製造原価		6,329,866		6,437,791	
当期システム開発サービス売上原価		6,329,866		6,437,791	

（脚注）

前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費　2,542,758千円 賃借料　126,014 ※２　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替　98千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※１　経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費　2,611,643千円 賃借料　118,673

C　システム機器販売売上原価明細書

		前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　商品期首棚卸高	※１	16,505	33,127
Ⅱ　当期商品仕入高		749,259	1,060,323
合計		765,765	1,093,450
Ⅲ　他勘定振替高		30	5
Ⅳ　商品期末棚卸高		33,127	71,828
当期システム機器販売売上原価		732,607	1,021,616

（脚注）

前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
※１　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替　30千円	※１　他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替　5千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,244,035	5,244,035	△365,451	11,348,362
当期変動額								
剰余金の配当					△505,955	△505,955		△505,955
当期純利益					1,147,007	1,147,007		1,147,007
自己株式の取得							△1,943	△1,943
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	641,051	641,051	△1,942	639,109
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,885,087	5,885,087	△367,393	11,987,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	117,571	117,571	11,465,934
当期変動額			
剰余金の配当			△505,955
当期純利益			1,147,007
自己株式の取得			△1,943
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,574	74,574	74,574
当期変動額合計	74,574	74,574	713,684
当期末残高	192,146	192,146	12,179,618

当事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	5,885,087	5,885,087	△367,393	11,987,472
当期変動額								
剰余金の配当					△588,279	△588,279		△588,279
当期純利益					1,178,247	1,178,247		1,178,247
自己株式の取得							△929	△929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	589,968	589,968	△929	589,038
当期末残高	3,203,992	801,000	2,464,785	3,265,785	6,475,056	6,475,056	△368,323	12,576,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	192,146	192,146	12,179,618
当期変動額			
剰余金の配当			△588,279
当期純利益			1,178,247
自己株式の取得			△929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,007	12,007	12,007
当期変動額合計	12,007	12,007	601,046
当期末残高	204,153	204,153	12,780,665

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	６～50年
構築物	７～20年
車両運搬具	２～４年
工具・器具及び備品	２～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①情報処理サービス業務用等の自社利用のソフトウエアの自社制作費用及び購入費用は、経済的耐用年数（５年以内）に基づき定額法により償却しております。

②市場販売目的のソフトウエアは、販売見込期間（３年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金が借方残高であるため、前払年金費用として計上しております。

５．収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウエア取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア取引

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他のソフトウエア取引

完成基準

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金利息の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時期及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
建物	5,698,359千円	5,347,396千円
構築物	72,630	64,122
工具、器具及び備品	2,136	1,681
土地	2,865,792	2,865,792
計	8,638,918	8,278,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
短期借入金及び長期借入金 （１年以内返済予定分を含む）	2,850,000千円	2,200,000千円

２．貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,000,000	2,000,000

（損益計算書関係）

※１．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55％、当事業年度54％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45％、当事業年度46％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）
旅費交通費	115,131千円	120,399千円
役員報酬	212,805	220,335
給与手当	1,071,277	1,121,473
賞与	298,025	310,974
退職給付費用	64,307	72,506
法定福利費	228,348	237,267
賃借料	167,952	167,791
減価償却費	45,369	45,828

※２．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）		当事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	
関係会社からの受取配当金	22,425千円	関係会社からの受取配当金	22,425千円

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,661,782千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,661,782千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税否認	24,279千円	30,893千円
賞与引当金損金算入限度超過額	135,272	134,255
未払役員退職慰労金否認	51,580	50,961
会員権評価損否認	11,425	11,288
投資有価証券評価損否認	18,650	18,427
資産除去債務	10,370	10,477
その他	12,313	18,425
繰延税金資産小計	263,891	274,728
評価性引当額	△30,076	△29,715
繰延税金資産合計	233,815	245,012
繰延税金負債		
前払年金費用	△191,261	△197,874
その他有価証券評価差額金	△76,384	△77,034
資産除去債務に対応する除去費用	△4,794	△4,576
繰延税金負債合計	△272,440	△279,485
繰延税金負債の純額	△38,625	△34,472

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2017年３月31日）	当事業年度 （2018年３月31日）
法定実効税率	30.8%	30.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割等	1.3	1.3
評価性引当額	△2.7	－
その他	△0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	32.8

（企業結合等関係）

当事業年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当事業年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）(注1)	当期減少額（千円）(注2)	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	13,156,783	119,466	－	13,276,249	5,909,394	613,459	7,366,855
構築物	250,393	－	－	250,393	159,462	12,310	90,930
車両運搬具	1,470	910	－	2,380	1,621	151	758
工具・器具及び備品	2,275,788	267,914	87,390	2,456,311	1,782,427	164,389	673,883
土地	3,020,571	－	－	3,020,571	－	－	3,020,571
リース資産	1,398,459	256,428	235,061	1,419,826	662,354	274,322	757,471
有形固定資産計	20,103,465	644,718	322,452	20,425,731	8,515,260	1,064,634	11,910,470
無形固定資産							
電話加入権	44,878	－	－	44,878	－	－	44,878
ソフトウエア	1,823,445	234,696	222,408	1,835,733	1,089,501	368,060	746,232
ソフトウエア仮勘定	98,298	152,707	225,455	25,550	－	－	25,550
無形固定資産計	1,966,622	387,403	447,863	1,906,162	1,089,501	368,060	816,661

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの生産設備増強	115,398千円
工具・器具及び備品	データセンターの生産設備増強	241,203千円
リース資産	情報処理サービス用機器の新規リース	256,428千円
ソフトウエア	情報処理サービス用のシステム導入	231,699千円
ソフトウエア仮勘定	情報処理サービス用のシステム開発	150,007千円

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

工具・器具及び備品	除却によるもの	80,593千円
リース資産	リース期間満了によるもの	235,061千円
ソフトウエア	償却完了によるもの	222,408千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	3,937	3,269	350	2,722	4,133
賞与引当金	381,737	382,856	381,737	－	382,856
工事損失引当金	5,726	24,674	12,745	－	17,654

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、主に洗替による戻入及び債権の回収による減少であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 公告掲載ＵＲＬ https://www.inet.co.jp/ir/stock.html/
株主に対する特典	株主優待制度

（注）当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利
２．会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
３．株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
４．単元未満株式の買増を請求することができる権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）2017年６月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年６月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第１四半期）（自 2017年４月１日 至 2017年６月30日）2017年８月10日関東財務局長に提出

（第47期第２四半期）（自 2017年７月１日 至 2017年９月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出

（第47期第３四半期）（自 2017年10月１日 至 2017年12月31日）2018年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年６月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年６月15日

株式会社アイネット

取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　室　進　康

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の2018年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイネットの2018年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイネットが2018年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

2018年６月15日

株式会社アイネット

取締役会御中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　出　口　眞　也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　室　進　康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの2017年４月１日から2018年３月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイネットの2018年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。